

1 調査日 令和3年7月19日（月）

2 調査の概要

(1) 琵琶湖環境科学研究センター（大津市柳が崎）

琵琶湖環境科学研究センターは、平成17年に開所されて以来、琵琶湖とその流域の効果的な保全および再生にむけ、「森～川～里～湖」といった大きなつながりの視点のもと、琵琶湖における長期にわたるモニタリングおよび総合的な解析など、直面する水環境や生態系の課題を捉えた試験研究に取り組んできた。

また、本県は2050年にCO₂ネットゼロの推進を目指し、本年度条例・計画の見直しを予定しているが、同センターでは、豊かさが実感できる持続可能な滋賀の将来像とその社会実装支援に向け、対策効果などの定量情報の作成等を行っている。

そこで、同センターが実施している試験研究の概要と、琵琶湖の第一湖盆において今年3年ぶりに観測された全層循環の状況について、調査を行った。



(2) パナソニック株式会社アプライアンス社（草津市）

パナソニック株式会社アプライアンス社は、次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーに関して開発を進めている。現在、CO₂ネットゼロ社会を見据え、水素だけで発電し、マンションや商業施設の電力を賄う「純水素型燃料電池」を製造している。

また、同社内で唯一水素ステーションの設置や純水素型燃料電池と太陽電池を組み合わせた自家発電により、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う「RE100ソリューション」の実証に取り組んでおり、本格的に水素を活用する工場のRE100は、世界で初めての試みである。

そこで、今後の委員会活動の参考とするため、パナソニック株式会社アプライアンス社において、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた先駆的な取組について調査を行うとともに、幅広い関係者の声に耳を傾けるため、次世代エネルギーについて研究している本県の「しが水素エネルギー研究会」の構成メンバーである岩谷産業株式会社、東レ株式会社およびパナソニック株式会社アプライアンス社との県民参画委員会を開催し、社会全体でCO₂ネットゼロを目指す取組をどのようにして進めていくのかについて意見交換を行った。

なお、感染症対策の一環として、Web会議にてパナソニック株式会社アプライアンス社の事業説明や質疑応答をリモートでの対応として、実施した。

